

地域特性に応じて、様々な支援方法をご提案します。

個別避難計画に関する支援

令和3年の法改正により、個別避難計画を作成することが市町村の努力義務とされ、優先度の高い要支援者については制度施行開始から概ね5年程度で作成を進めるということが求められていますが、自治体によって課題は様々です。当社では自治体の取り組み状況や地域特性に応じて、個別避難計画に関する支援をします。

◆ 個別避難計画とは

- ・ 高齢者や障害者などの避難行動要支援者ごとに作成する、災害時に一人ひとりの実情に沿った措置（避難支援）を実施するための計画
- ・ 市町村が主体となり、地域防災の担い手だけでなく福祉専門職などと連携
- ・ 優先度の高い要支援者については概ね5年程度で作成

計画に記載すること

- ✓ 避難支援を実施する者の氏名、連絡先等
- ✓ 避難先および避難経路に関すること
- ✓ その他、市町村長が必要と認める事項



◆ 個別避難計画に関する課題と様々な支援のかたち

計画の必要性を
整理し
フェーズ

計画作成を
進める
フェーズ

計画を運用
する
フェーズ

行政施策の検討支援

- ・ 要援護者支援制度との整合
- ・ 福祉避難所等の確保



計画作成支援ツール作成

- ・ 優先度の設定
- ・ 計画作成マニュアルの作成

作成支援、人材の育成支援

- ・ 福祉専門職への説明

モデル地域での取組支援

- ・ 支援者の確保
- ・ 計画の実効性検証



計画運用 制度の検討支援

- ・ 作成済計画のデータ管理
- ・ 作成済計画の実効性確認



当社では、自治体の課題や社会・災害特性等を踏まえて
最適な進め方をご提案できます。

◆ 個別避難計画に関する支援事例

事例① 作成対象者が多い自治体の行政施策の検討支援

介護施設等への避難が必要な要支援者はどのくらいか

- ✓ 自宅の災害危険性
- ✓ 自宅構造
- ✓ 世帯構成
- ✓ 本人の状態 等を勘案

要支援者の実態調査

優先的に計画を作成するべき要支援者を設定し、既存データから全体概数を把握

計画作成に際しどのような課題があるか

アンケート

ニーズ調査・計画作成試行

ニーズ調査や計画作成試行により、課題を整理し、検討会で解決策を検討

ケアマネジャーの負担軽減となるように

個別避難計画作成マニュアル

マニュアル作成

検討結果をとりまとめ、具体的な作成手順やツールをマニュアル（案）に整理

事例② 計画作成促進のための計画作成支援ツールの作成

本人・家族が災害時の課題を認識できるように

課題分析

課題分析シートの作成

避難の必要性や避難時の課題から優先度（≒作成方法）を整理する課題分析シートを作成

作成しやすい方法かつ変更に対応できるように

個人

地域

計画様式の作成

それぞれの作成方法に合わせて必要な項目や形式を取り入れた計画様式を作成

地区防災計画など地域の取組と連携しやすく

個別避難計画作成マニュアル

マニュアル・管理ツールの作成

作成方法・計画様式に合わせた手引書や作成後の管理のためのツールを作成

事例③ 計画の実効性を確保するためのモデル地域での取組支援

個別避難計画とは何か、自助・共助の重要性などを解説

制度研修会

制度研修会

本人・家族や避難支援者、福祉関係者が共通理解のうえ、取組体制を構築

訓練により計画内容を検証し、実効性のある計画・体制づくり

地域調整会議

公民館

計画に沿った訓練

地域に適したワークショップや訓練の企画、住民が活用できるツールの提供

他市町村や地区、福祉関係者の参考となるように

事例集

DVD

事例集・DVDの作成

事例集・DVDの作成

取組のモデル性を整理し、横展開のための事例集及びDVDにとりまとめ



ご要望に応じて地域防災力向上の取組みをご支援します。お気軽に問合せください。

国土防災技術株式会社 営業本部

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目18番5号 TEL:03-3432-3656 E-mail:sinki@jce.co.jp

